

閣僚に聞く

③

2018.10.7

水俣病は政府が公害と認定して50年がたちました。

「水俣病は環境問題、

公害の原点。しっかりと対応しないといけない。ただ、現行の認定基準は感覚障害のみで水俣病と認められた。2013年の最高裁判決でも否定されていない。公害健康被害補償法（公健法）の丁寧な運用を積み重ねることが重要だ」

—水俣病特別措置法

（特措法）に盛り込まれた不知火海岸に住む人の「健康調査」は実施されていません。

「メチル水銀が人の健康に与える影響を的確に診断する手法は慎重かつ確実に開発しなければならぬ。時間を要しているが、着実に進めたい」

—特措法に基づく原因企業チソンの事業子会社JNCの株式売却に関する認識は。

「水俣病に関する訴訟

閣僚に聞く

③

2019.9.15

法律による水俣病の患者認定制度は1969年に始まり、今年で半世紀。しかし、被害者からは認定基準の妥当性を問う声が消えていない。

「水俣病は環境省が発する契機となった環境問題の原点。来月の犠牲者慰霊式に出席し、肌で感じることを大切にしたい。認定基準に関しては、

2013年4月の最高裁判決は現行の「77年判断条件」や認定補償制度を否定していない。今後も関係県と連携し、現行基

準での丁寧な制度運用に努めたい」

—09年に施行された水俣病特別措置法に盛り込まれた不知火海岸に住む人の「健康調査」は、いまだに実施されていない。

「メチル水銀が人の健康に与える影響を的確に診断する手法は慎重かつ確実に開発しなければならぬ。時間を要しているが、着実に進めたい」

—プラスチックごみ問題への取り組みは。「日本の1人当たりの

原田義昭 環境相



は続いている。現状は待っています。措置が売却の要件として「使用削減のため、レシ袋の有料化を義務付け（）」『救済の終了』と

は言い難く、株式売却を承認できる状況にはない。必要があれば関係業界と話し合い。政府としては

首脳会合までに、実効性のあるプラスチック資源循環戦略を策定する」

—石炭火力発電所の多くの新增設計画に批判の声もあります。

「石炭火力発電の二酸化炭素の排出量は、天然ガスと比べても2倍以上ある。さまざまな議論があるが、国際的には抑制すべきだという動きが強い。歴代の環境相と同様に厳しい姿勢で臨んでいく」

（内田裕之）

JNC株売却 承認できない

小泉進次郎 環境相



排出量は残念ながら世界でトップクラスだが、誇るべきは高い回収率。その技術力やノウハウは世界に売ることができ

ない貢献をしたい。国内でも環境分野の優れた取り組みを発信し、ライフスタイルの変革につなげたい」

水俣病認定 基準変えず

「万が一があったとき、確実に避難できる計画を作るのが重要だ。原発の安全神話が崩壊した福島島の教訓を忘れてはいない」

—育休の取得を検討している。「夫婦や家族の形、子どもが生まれた後の妻の状態によって、最善の育休のあり方は異なる。大臣だから育休どころではない、などと言われるが、むしろ積極的に家のことに関わってほしい」

（並松昭光）

—兼務する原子力防災担当相として、原発事故のため、日本にしかできないように備えるか。